

平成二十六年東京都議会会議録第十二号〔抜粋〕

平成二十六年九月二十四日（水曜日）

○六十番（高倉良生君） 都議会公明党を代表して質問いたします。

【中略】

次に、災害対策について質問します。

この夏は、数十年に一度といわれる特別警報が相次ぎ、観測史上最大の雨量が各地で記録されました。九月十一日には北海道で、東京二十三区の面積をはるかに超える広さの地域を対象に特別警報が発せられたりもしています。

そこで、まず、九百ヘクトパスカルに迫るスーパー台風などから都民の命を守るための対策についてです。

アメリカでは、二〇〇五年、最大時で九百二ヘクトパスカルを記録したハリケーン・カトリーナがニューオーリンズ市を襲い、一千名以上のとうとい人命が奪われました。その経験を踏まえ、二〇一二年、最大時九百四十ヘクトパスカルのハリケーン・サンディの際には、あらかじめ取り組むべき対策を時系列的にプログラム化しておく、いわゆるタイムラインに基づく防災対策を布陣し、ニューヨーク州などで大きな効果を上げています。

都内において、もし決壊や溢水が発生した場合、中高層階の建造物へのいわゆる垂直避難だけでは被害の拡大は防げません。数日前から海拔の高い地域に避難する、広域避難が必要です。

ところが、百数十万人もの東部低地帯に暮らす都民が、一時に鉄道や道路、橋梁などに集中すれば、台風の襲来前に人命が奪われてしまう事態になりかねません。障害者、妊婦、要介護状態にある高齢者などの要配慮者の避難などを優先させるとともに、地域を区切って秩序正しい避難を実現させる必要があります。

そこで、被害の軽減を図るために、防災、減災のタイムラインを構築するなど、事前のソフト対策を確立しておくべきです。見解を求めます。

さらに、避難勧告などの発令において、絶対にタイミングを逸しないという強い姿勢と、それを担保する備えが大切です。現在の災害対策基本法では、発令の権限は区市町村長にあり、権限を有する者同士が互いに様子をうかがい合い、発令の時期を逸する危惧が拭い切れません。

この点、アメリカでは、大災害時、大統領が非常事態宣言を発する国家的な対応をとっています。我が国においても広域避難の実効性を高めるためには、同様に国レベルの対応が必要であります。こうした点について、都は国と検討し、推進を図るべきであります。見解を求めます。

ところで、現在の都の地域防災計画では、震災発生直後は各局それぞれの任務に取りか

かることになっていますが、少なくとも初動の七十二時間は、都庁一体となって人命救出救助に全精力を傾ける必要があります。都の危機管理のかなめは、現在、総合防災部が担っていますが、総合防災部は、自然災害のみならず、テロや感染症等のさまざまな危機管理対応の連絡調整も担っております。首都東京都としてのスケールや、国との連携も視野に入れてもよいのではないかと思います。

十三年前、米国同時多発テロが発生した際、我が党は、都の危機管理体制強化のために、**東京版FEMA**の創設と危機管理監の新設を提案しました。これを受け、当時の石原都知事は、首都圏FEMAなるものを立ち上げましたが、残念ながらほとんど機能しておりません。

そこで、都各局はもちろん、自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う**東京版FEMA**の創設を改めて提案いたしますが、知事の所見を伺います。

○知事（舛添要一君） 高倉良生議員の代表質問にお答えいたします。

【中略】

東京版FEMAの創設についてであります。現在、自然災害などの危機に対し、知事として情報収集や分析を行い、指揮命令を迅速かつ的確に行うため、自衛隊で師団長を経験した人材を危機管理監として配置し、常設の危機管理組織である総合防災部を設置しております。

平時には、首都直下地震や大規模風水害などさまざまな危機に対処するため、地域防災計画等を策定しておりますが、計画作成に当たりましては、危機管理監指揮のもと、総合防災部の職員により、庁内各局を初め、自衛隊、警察、消防などさまざまな関係機関との調整を行わせております。

さらに、大規模災害が発生した場合には、危機管理監より直接連絡を受け、知事である私が指揮命令を行います。人命救助において大変重要な発災後七十二時間を一秒たりとも無駄にすることのないよう、各局はもとより、自衛隊、警察とも連携しながら救出救助活動を展開してまいります。

私は若いころ、危機管理を研究しておりまして、FEMAについても非常によく研究をさせていただきましたので、FEMAの持つすばらしい組織の運営のあり方、また対応の仕方、これを東京都の今の防災部の中にしっかりと組み入れて、先生のご意見が通るような形で危機管理をしっかりやってまいりたいと思います。

今後とも、ご指摘の趣旨を踏まえ、迅速に災害活動ができるよう、危機管理体制を充実強化していく決意でございます。